

令和 3 年度富山支部事業計画 実施目標

目次

1. 基盤的保険者機能関係

●サービススタンダード	03
●現金給付等の申請に係る郵送化率	04
●社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	05
●再審査レセプト1件当たりの査定額	06
●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	07
●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	08
●返納金債権（資格喪失後受診）回収率	09

2. 戦略的保険者機能関係

●生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）	11
●事業者健診データ取得率	12
●特定健康診査実施率（被扶養者）	13
●特定保健指導実施率（被保険者）	14
●特定保健指導実施率（被扶養者）	15
●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
●健康企業宣言事業所数	17
●メールマガジン新規登録件数	18
●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	19
●ジェネリック医薬品使用割合	20

3. 組織・運営体制関係

●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	22
----------------------	----

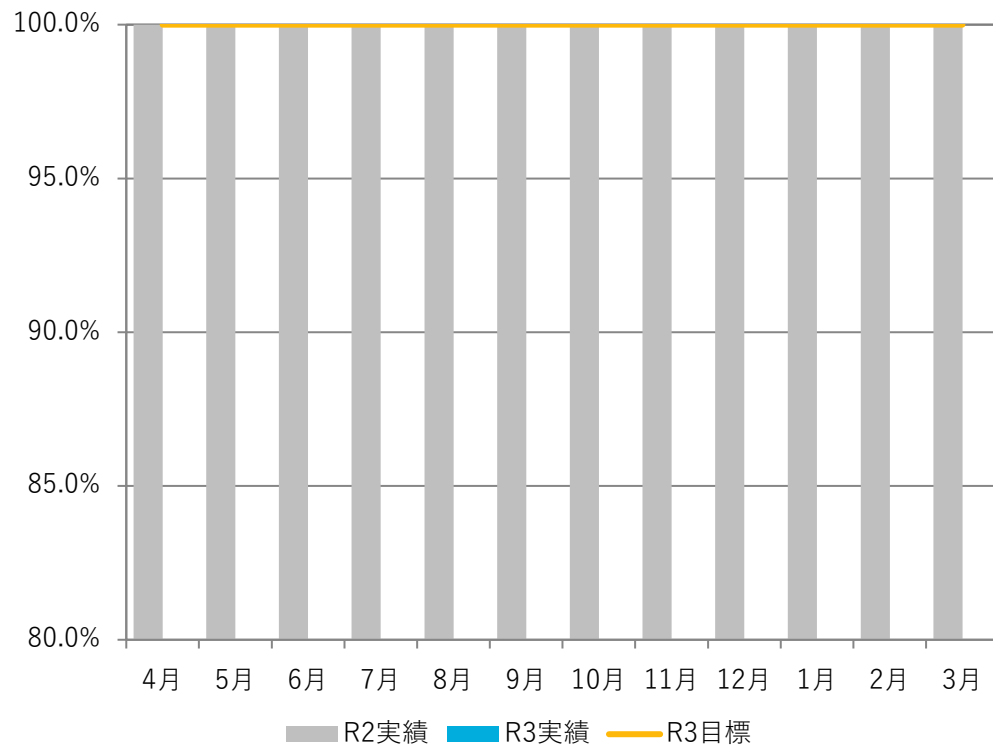
1. 基盤的保險者機能關係

数値目標

サービススタンダード（※）：100%/年度平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和2年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和3年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和3年度実績	単月													



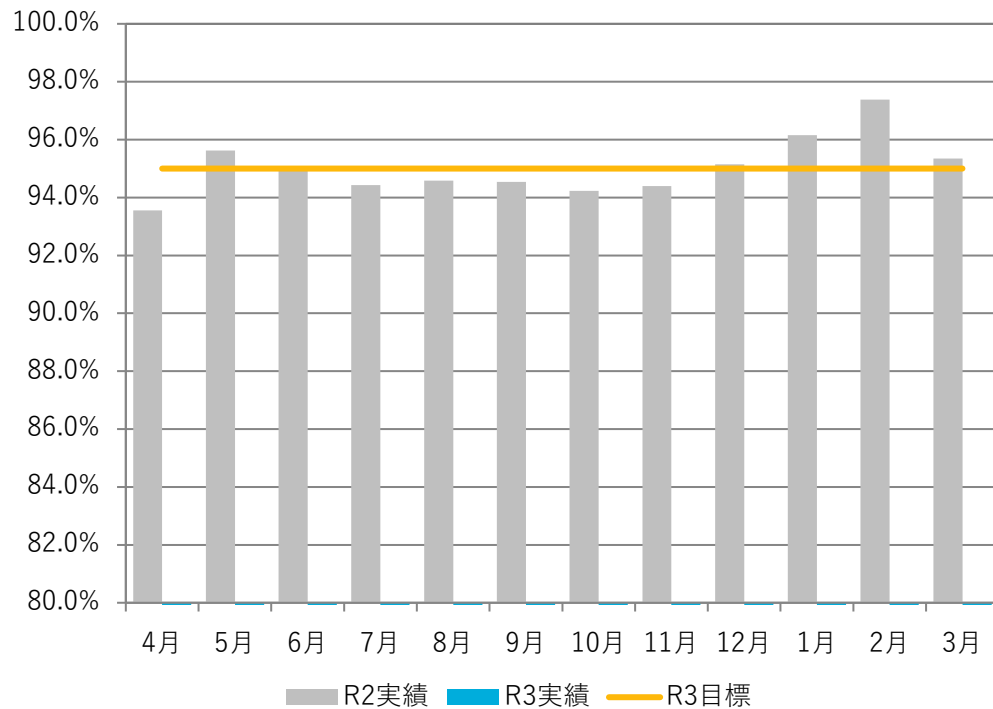
主な取組

- マニュアルに基づく効率的な審査および日次進捗管理を徹底し、迅速に処理する。

数値目標

現金給付等の申請に係る郵送化率：95.0%/年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和2年度実績	件数	7,583	5,699	6,681	6,624	6,677	6,711	7,098	6,717	6,630	6,858	6,468	7,421	81,167
	全請求件数	8,105	5,960	7,033	7,015	7,059	7,099	7,533	7,116	6,968	7,132	6,642	7,783	85,445
	割合	93.6%	95.6%	95.0%	94.4%	94.6%	94.5%	94.2%	94.4%	95.1%	96.2%	97.4%	95.3%	95.0%
令和3年度目標	割合	/												95.0%
令和3年度実績	件数													
	全請求件数													
	割合													



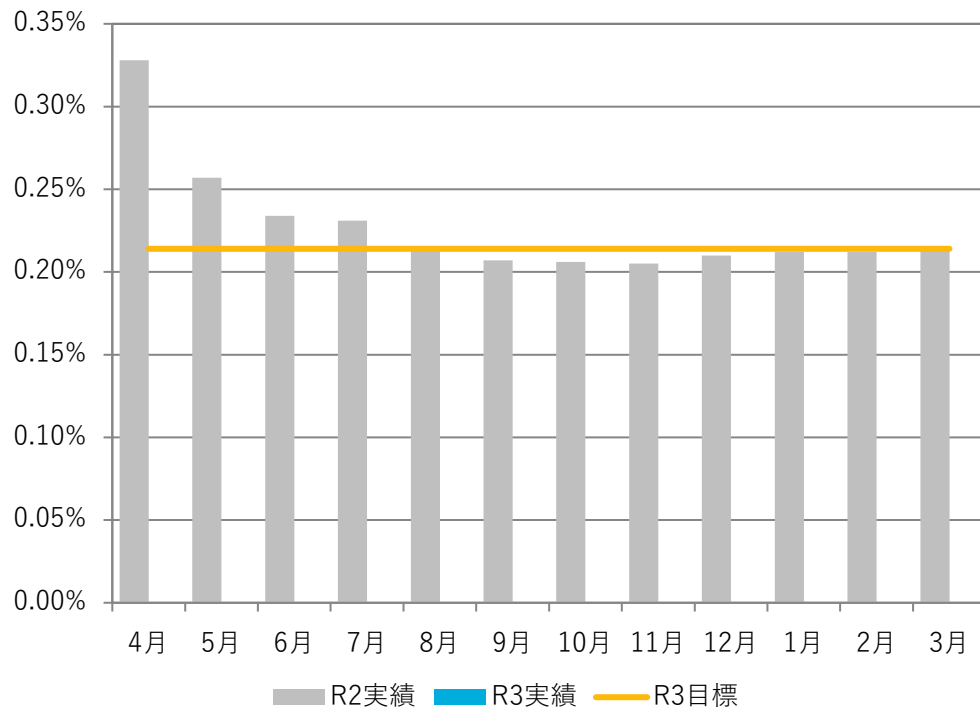
主な取組

- 加入者等の利便性の向上や負担軽減の観点から、広報や電話でのお問い合わせ時に郵送による申請を促進する。

数値目標

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率：対前年度（0.214%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.246%	0.170%	0.152%	0.154%	0.143%	0.138%	0.136%	0.134%	0.139%	0.139%	0.139%	0.140%
	協会けんぽ	0.082%	0.087%	0.082%	0.077%	0.071%	0.069%	0.070%	0.071%	0.071%	0.073%	0.073%	0.074%
	合計	0.328%	0.257%	0.234%	0.231%	0.214%	0.207%	0.206%	0.205%	0.210%	0.212%	0.212%	0.214%
令和3年度目標（累計）	合計	/											0.214%
令和3年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金												
	協会けんぽ												
	合計												



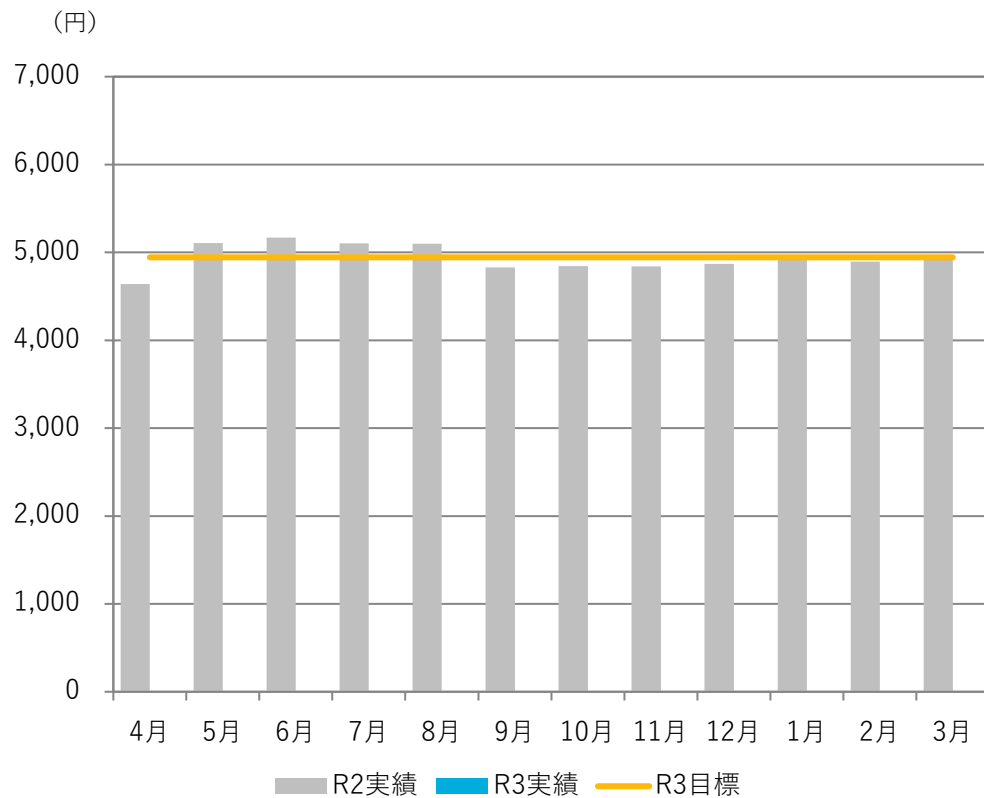
主な取組

- 自動点検等システムの精査を強化し、効率的な点検を実施する。
- 原審査の精度向上に向け、支払基金との打合せを強化する。
- 査定率の高い他支部とのWeb会議または訪問により、情報共有及びスキルアップを図る。

数値目標

再審査レセプト1件当たりの査定額：対前年度（4,944円）以上／年度平均【KPI】 **【新設】**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	合計	¥4,641	¥5,108	¥5,170	¥5,101	¥5,100	¥4,828	¥4,843	¥4,840	¥4,870	¥4,951	¥4,895	¥4,944
令和3年度目標	合計												¥4,944
令和3年度実績	合計												



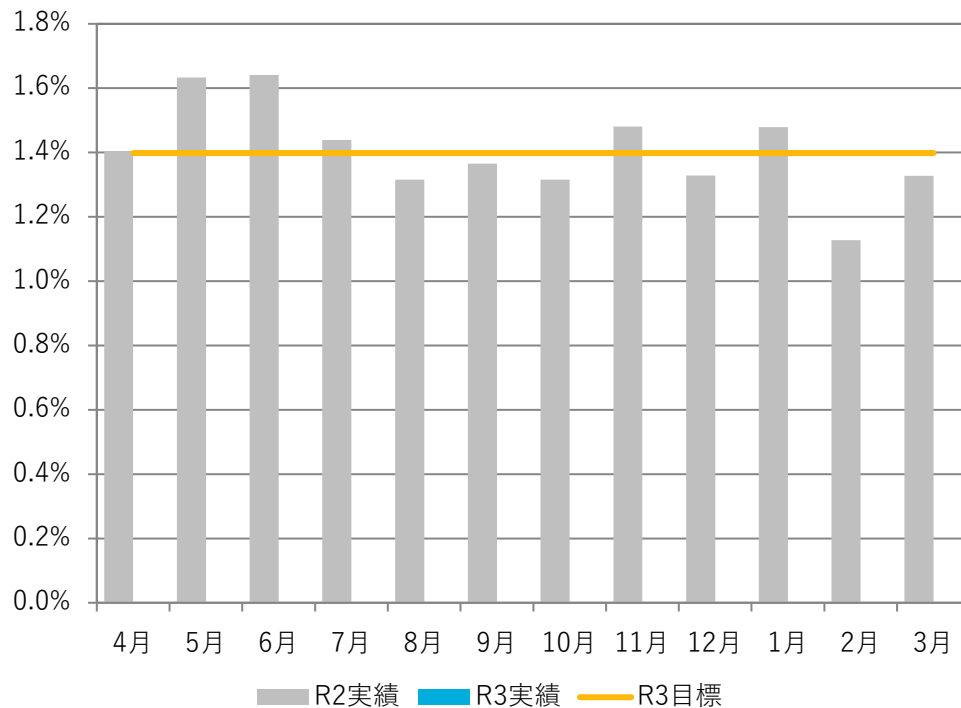
主な取組

- 自動点検、汎用任意抽出点検を引き続き実施しながら、高額レセプトの点検も注力し、再審査レセプト査定額の向上を図る。

数値目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合：対前年度（1.40%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和2年度実績	件数	150	147	138	158	154	153	155	174	148	153	111	131	1,772
	全請求件数	10,694	9,003	8,412	10,984	11,704	11,208	11,781	11,752	11,138	10,349	9,846	9,865	126,736
	割合	1.40%	1.63%	1.64%	1.44%	1.32%	1.37%	1.32%	1.48%	1.33%	1.48%	1.13%	1.33%	1.40%
令和3年度目標	割合	/												1.40%
令和3年度実績	件数													
	全請求件数													
	割合													



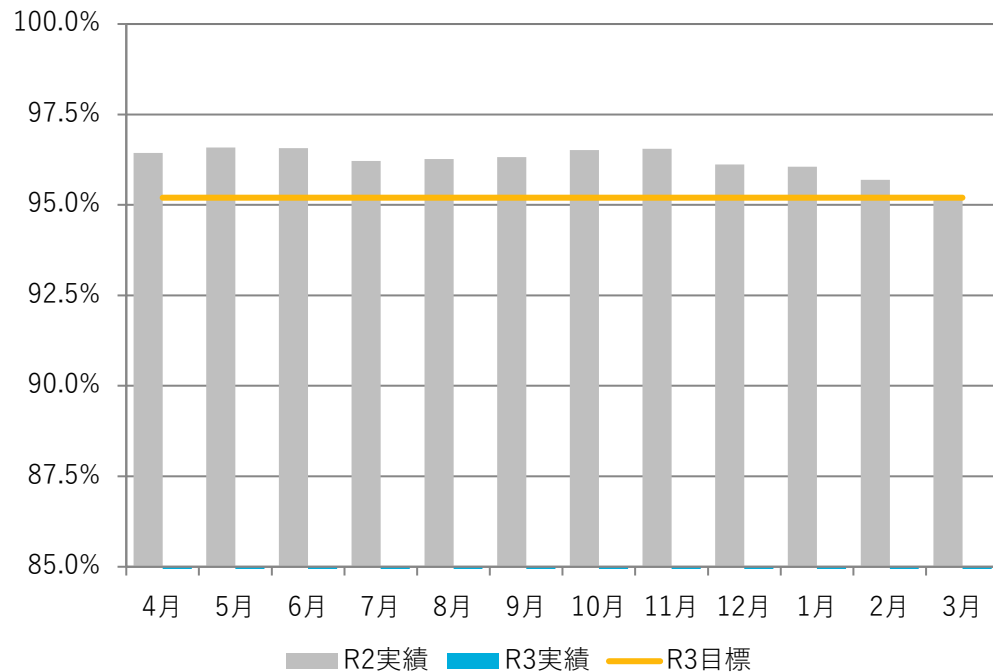
主な取組

- 多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請に対する患者照会を徹底して実施する。
- 施術傾向を分析し、柔整審査会における重点審査を実施する。
- 更なる重点審査を行うため、一定の基準に該当する場合は、面接確認委員会にて柔整師への面接確認を実施する。
- 多部位かつ頻回の申請や長期の施術および負傷部位を意図的に変更するいわゆる「部位ころがし」と呼ばれる過剰受診について、加入者に対する文書照会や適正受診の啓発を強化する。

数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：対前年度（95.2%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	回収枚数	11,485	15,377	19,104	22,576	25,890	29,349	33,456	36,472	39,593	43,348	46,093	49,689
	回収率	96.4%	96.6%	96.6%	96.2%	96.3%	96.3%	96.5%	96.6%	96.1%	96.1%	95.7%	95.2%
令和3年度目標	回収率	/											
令和3年度実績	回収対象枚数												
	回収対象枚数（単月）												
	回収枚数												
	回収枚数（単月）												
	回収率												



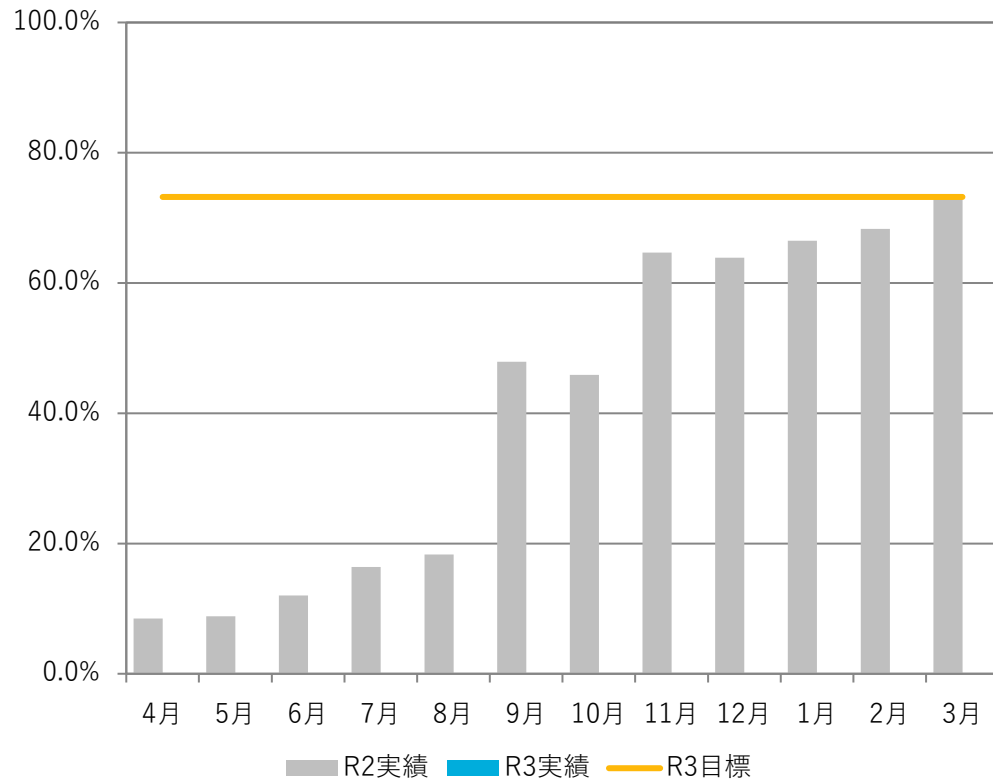
主な取組

- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付徹底および回収不能届の提出・電話番号の記載徹底について依頼を行う。
- 日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、保険証未回収者に対する返納一次催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告を実施する。
- 一次催告後、2週間以内の二次催告を徹底し、二次催告の際は事業主宛にも文書催告を実施し、事業主からの回答票に電話番号が記載されている場合は、電話催告を実施する。
- 保険証の未回収が多い事業所に対して、退職時における保険証の返却徹底の依頼を行う。

数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（73.21%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	金額	383,655	582,629	1,182,346	2,139,713	2,818,943	7,738,461	8,237,028	14,777,424	15,235,933	17,019,071	17,723,932	19,341,011
	回収率	8.47%	8.83%	12.04%	16.39%	18.31%	47.92%	45.91%	64.66%	63.88%	66.47%	68.31%	73.21%
令和3年度目標	回収率	73.21%											
令和3年度実績	金額												
	回収率												



主な取組

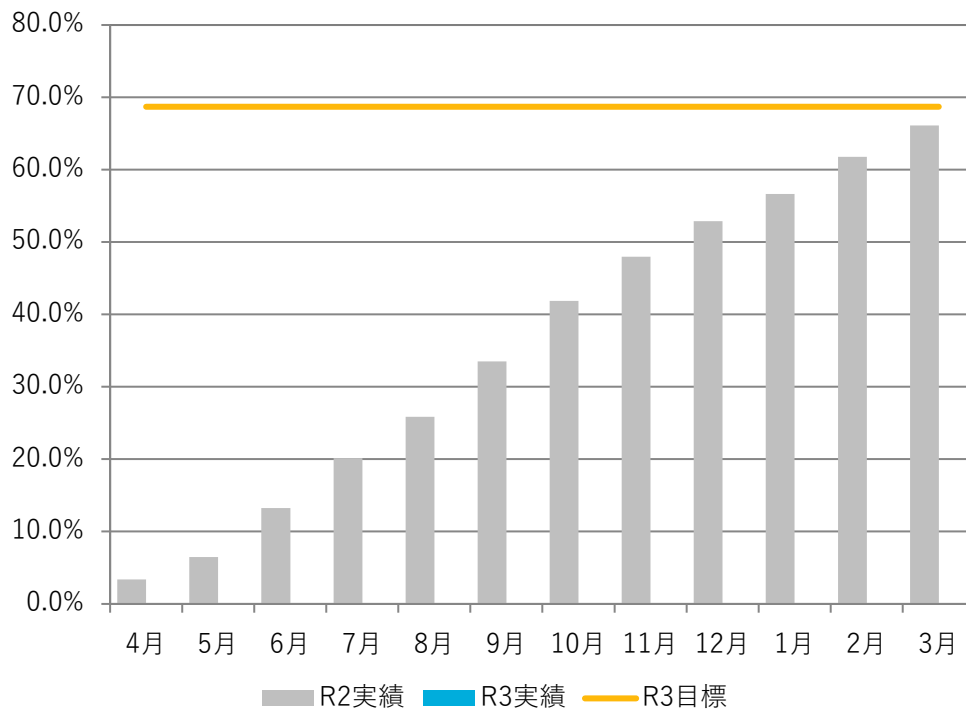
- 保険者間調整を積極的に活用する。
- 高額債権の早期対応及び分納者・未納者の進捗管理を徹底する。
- 催告・弁護士名催告・法的手続きのルーチン化により、効率的に債権の進捗管理を実施する。

2. 戰略的保險者機能關係

数値目標

生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）：68.7%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	5,995	11,405	23,319	35,464	45,555	58,988	73,751	84,497	93,092	99,746	108,727	116,379
	実施率	3.4%	6.5%	13.2%	20.1%	25.9%	33.5%	41.9%	48.0%	52.9%	56.7%	61.8%	66.1%
令和3年度目標	累計	/											120,100
	実施率	/											68.7%
令和3年度実績	累計	/											
	実施率	/											
	単月	/											
	目標達成率	/											
令和2年度実績比較		/											



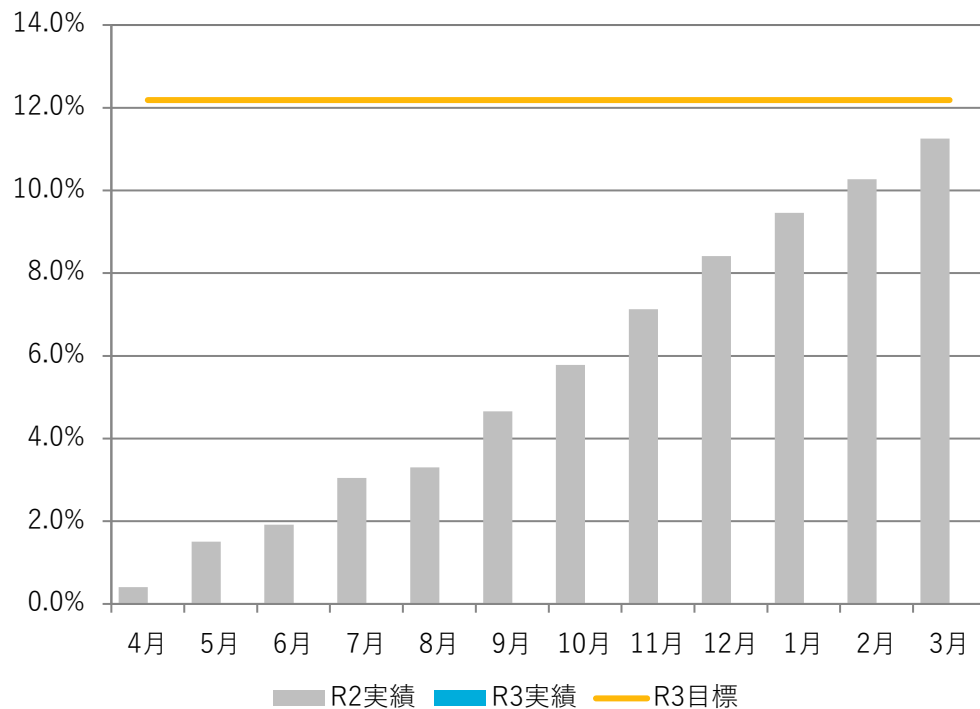
主な取組

- 健診・保健指導カルテ等の活用により、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等への効果的・効率的な受診勧奨を行う。
- 実施件数増加のため、健診機関への報奨金制度を実施する。
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施する。
- 健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 健診機関に対し、生活習慣病予防健診を利用していない事業所リストを提供し、健診機関から受診勧奨を行う。

数値目標

事業者健診データ取得率：12.2%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	718	2,648	3,368	5,357	5,819	8,199	10,176	12,541	14,808	16,653	18,076	19,815
	取得率	0.4%	1.5%	1.9%	3.0%	3.3%	4.7%	5.8%	7.1%	8.4%	9.5%	10.3%	11.3%
令和3年度目標	累計	21,300											
	取得率	12.2%											
令和3年度実績	累計												
	取得率												
	単月												
	目標達成率												
令和2年度実績比較													



主な取組

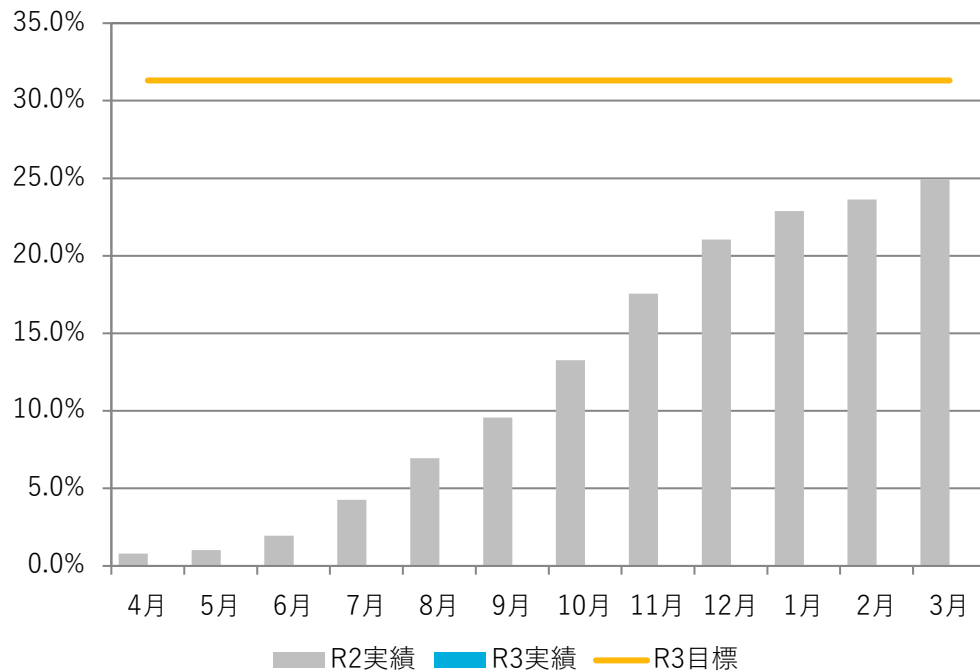
- 健診実施から2カ月以内に健診結果データを提供した健診機関に対し報奨金を支払うことで、早期取得を推進する。
- 健診機関に対し、データ提供対象者の情報提供を行うとともに、提出の確認を随時行う。
- 健診機関及び商工三団体等に対し、国より示された新たな運用スキームに対する協力依頼を行い、定着化を図る。
- 同意書の提供があった事業所からは提供もれがないよう管理方法を見直す。
- これまで提供がなく被保険者数が多い事業所は、提供できない理由を個別に確認し提供へ結びつける。
- 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。

数値目標

特定健康診査実施率（被扶養者）：31.3%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	310	400	759	1,669	2,718	3,742	5,183	6,867	8,231	8,943	9,239	9,743
	実施率	0.8%	1.0%	1.9%	4.3%	7.0%	9.6%	13.3%	17.6%	21.1%	22.9%	23.6%	24.9%
令和3年度目標	累計	15,400											
	実施率	31.3%											
令和3年度実績	累計												
	実施率												
	単月												
	目標達成率												
令和2年度実績比較													

※ N月の数値は (N+1) 月にデータ登録した数値とする (ex.4月の数値は5月データ登録分)。



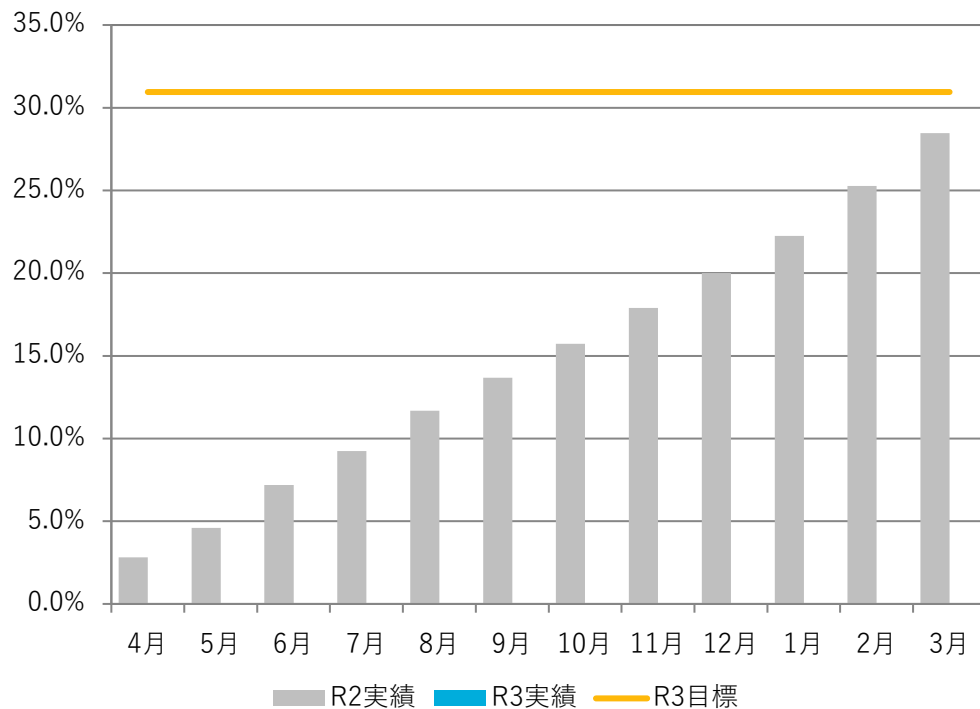
主な取組

- 被扶養者宛に健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
- 健康企業宣言事業所及び実施率が低い事業所に対し、社長名による被扶養者への受診勧奨文書送付への協力依頼を行う。
- 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を設けて、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。
- 協会加入者が参加できる市町村主催の集団健診の拡大を推進する。

数値目標

特定保健指導実施率（被保険者）：30.9%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	774	1,267	1,976	2,542	3,214	3,762	4,328	4,923	5,501	6,121	6,951	7,831
	実施率	2.8%	4.6%	7.2%	9.2%	11.7%	13.7%	15.7%	17.9%	20.0%	22.2%	25.3%	28.5%
令和3年度目標	累計	/											8,840
	実施率	/											30.9%
令和3年度実績	累計	/											
	実施率	/											
	単月	/											
	目標達成率	/											
令和2年度実績比較		/											



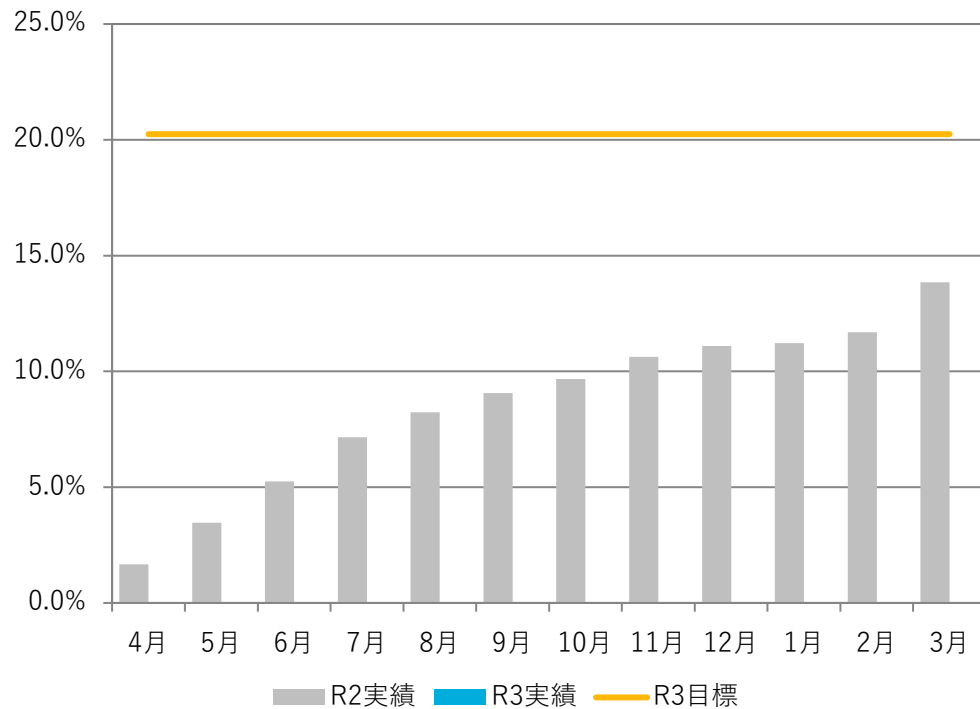
主な取組

- 特定保健指導が未実施または低調な事業所に対し、訪問または電話により実施勧奨を行う。
- 実施件数の増加を図るため、目標を超過した健診機関への報奨金制度を実施する。
- 特定保健指導実施委託機関別に実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 外部委託する健診機関の拡大を図る。
- 中断者の発生防止のため、評価をする直前に、対象者には文書及び2回以上の電話により接触を図る。
- 定期的な支部内研修（2か月に1回）、学会等外部研修への参加及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識の習得及び保健指導のスキルアップを図る。
- 検診車での健診受診者に対して、健診当日に遠隔面談による特定保健指導初回面談の分割実施を行う。

数値目標

特定保健指導実施率（被扶養者）：20.2%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	14	29	44	60	69	76	81	89	93	94	98	116
	実施率	1.7%	3.5%	5.3%	7.2%	8.2%	9.1%	9.7%	10.6%	11.1%	11.2%	11.7%	13.8%
令和3年度目標	累計	268											
	実施率	20.2%											
令和3年度実績	累計												
	実施率												
	単月												
	目標達成率												
令和2年度実績比較													



主な取組

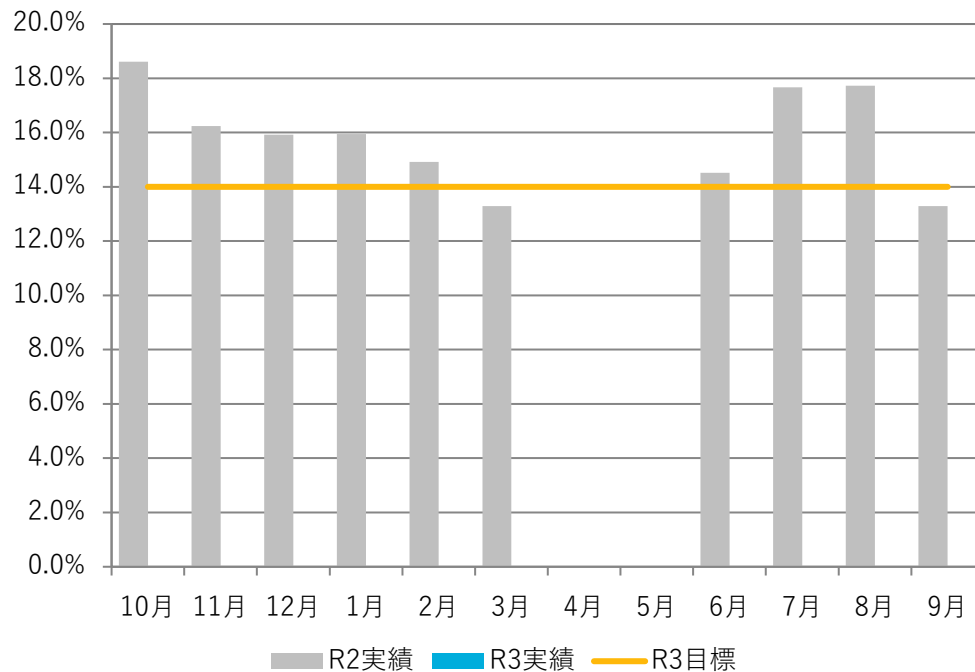
- 特定保健指導対象者宛に、保健指導の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
- 集団健診時に、健診当日の特定保健指導の実施拡大を推進する。

数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：14.0%以上／年度平均【KPI】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
令和2年度実績	受診率	18.6%	16.2%	15.9%	15.9%	14.9%	13.3%	-	-	14.5%	17.7%	17.7%	13.3%	15.8%
令和3年度目標	受診率	/												14.0%
令和3年度実績	対象者数													
	受診数													
	受診率													
	内二次勧奨数													
	二次勧奨受診数													
	二次勧奨受診率													

※ 前年10月～当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。



主な取組

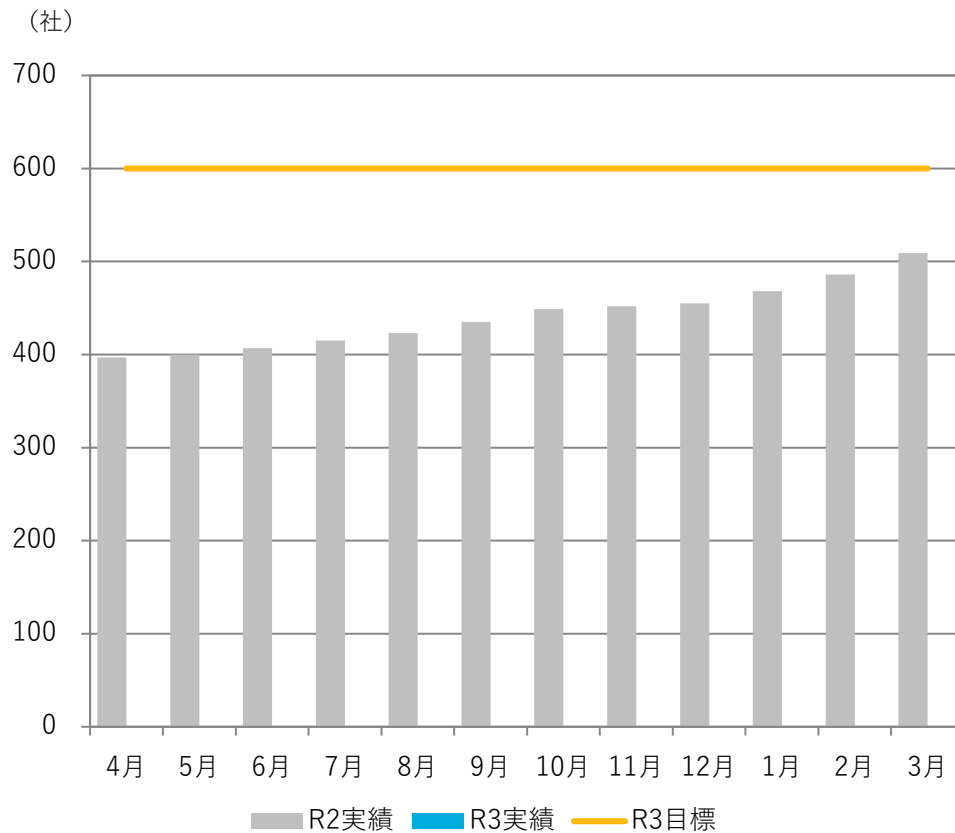
- 一次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。
- 二次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。また、勧奨後に返信のない者へは、富山県医師会との連名で勧奨文書を支部から2回送付する。
- 支部の勧奨文書に同封する啓発チラシは、富山県医師会と連名にて作成した訴求効果が高いチラシを活用する。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて事業主から従業員へ受診の徹底を依頼する。

※令和2年4～5月は、緊急事態宣言の発出により全支部で業務を停止した。

数値目標

健康企業宣言事業所数：600社／年度末累計【KPI】 **【新設】**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	397	400	407	415	423	435	449	452	455	468	486	509
令和3年度目標	累計	/											600
令和3年度実績	累計	/											
	目標達成率	/											
令和2年度実績比較		/											



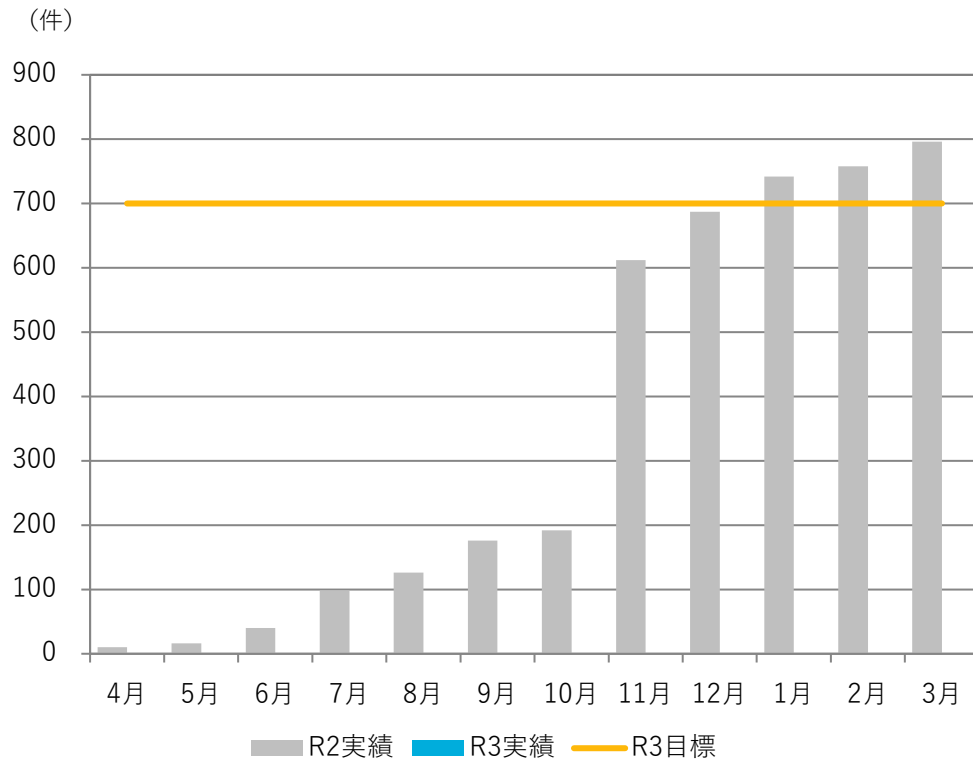
主な取組

- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施する。
- 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施する。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載する。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。

数値目標

メールマガジン新規登録件数：700件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	累計	10	16	40	98	126	176	192	612	687	742	758	796
	配信総数	3,645	3,625	3,621	3,677	3,678	3,730	3,731	4,132	4,173	4,202	4,197	4,228
令和3年度目標	累計	/											700
令和3年度実績	累計	/											
	配信総数	/											
	目標達成率	/											
令和2年度実績比較		/											



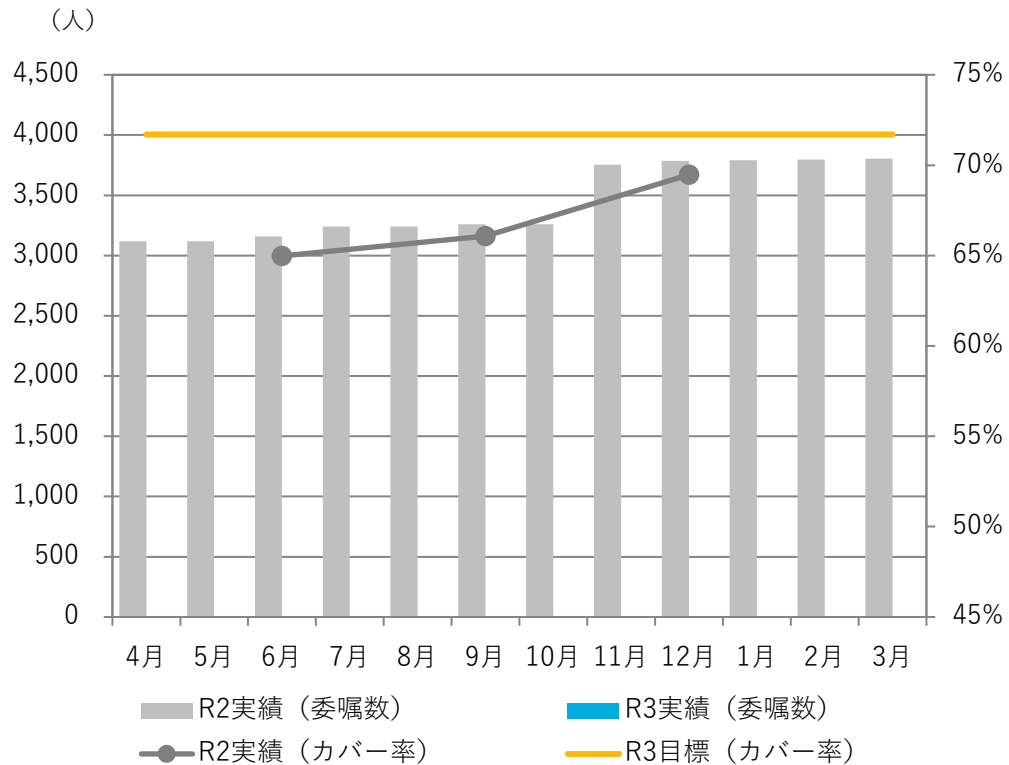
主な取組

- 新規適用事業所へ、文書勧奨及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、登録依頼を送付する。
- 被扶養者の特定健診（集団健診）において、申込用紙にメールマガジンの登録欄を設ける。

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：71.7%／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	カバー率			65.0%			66.1%			69.5%			
	委嘱数	3,119	3,119	3,159	3,241	3,241	3,261	3,261	3,754	3,787	3,791	3,797	3,805
令和3年度目標	カバー率												71.7%
令和3年度実績	カバー率												
	委嘱数												
	目標達成率												
令和2年度実績比較													



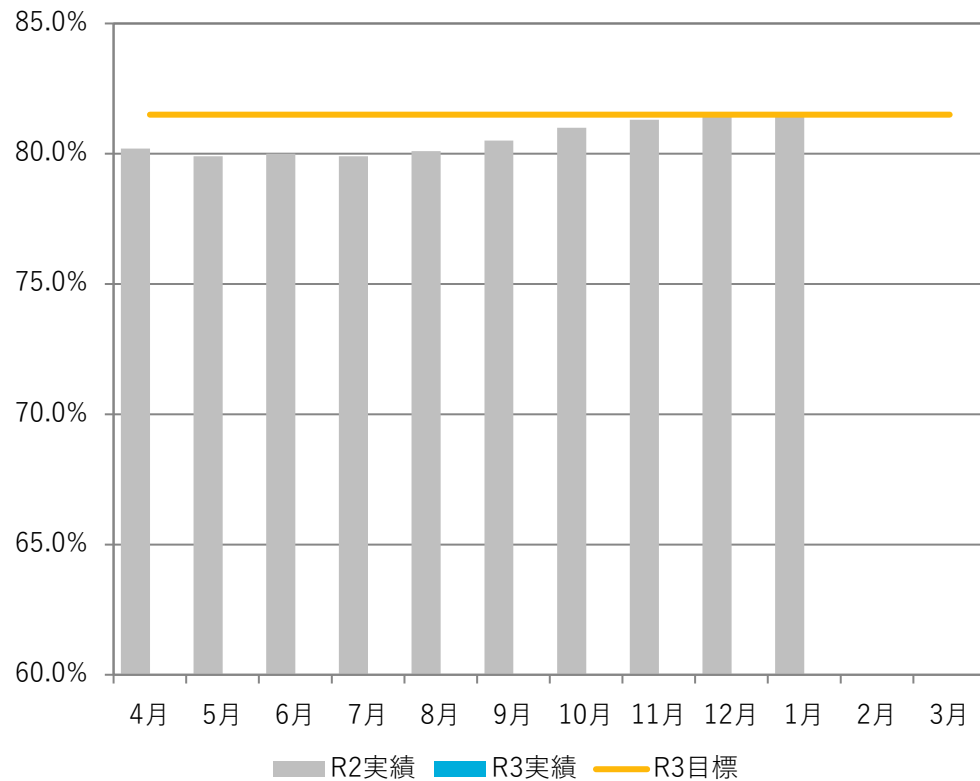
主な取組

- 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載する。
- 新規適用事業所へ、文書勧奨及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、登録依頼を送付する。

数値目標

ジェネリック医薬品使用割合：81.5%／年度末累計（令和4年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	単月	80.2%	79.9%	80.0%	79.9%	80.1%	80.5%	81.0%	81.3%	81.5%	81.5%		
令和3年度目標	単月												81.5%
令和3年度実績	単月												
	目標達成率												



主な取組

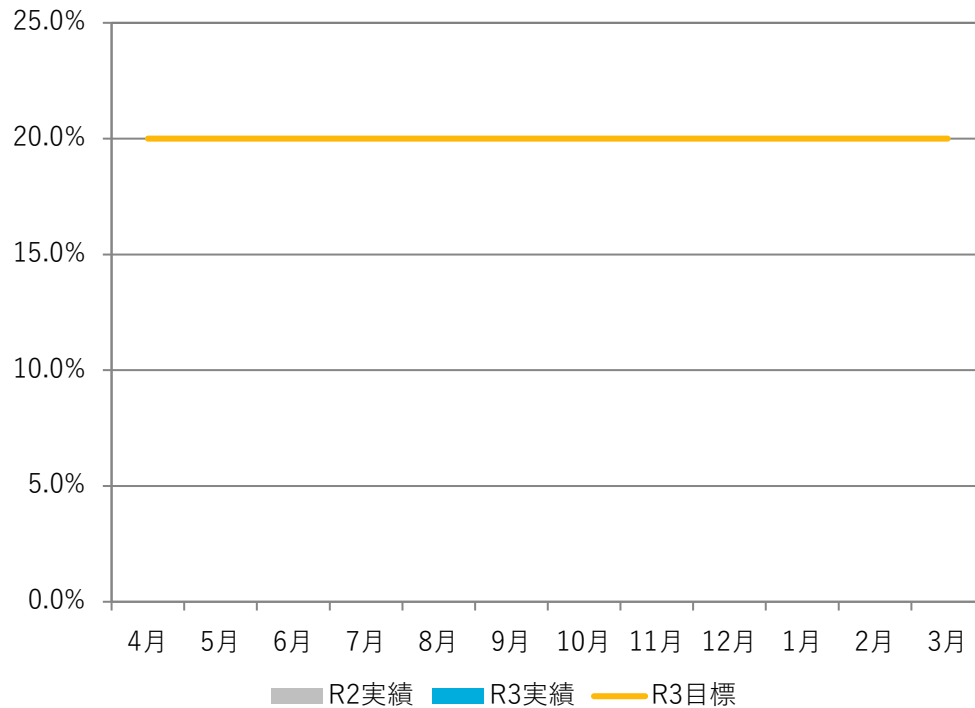
- 医療機関及び保険薬局に対し、自機関におけるジェネリック医薬品の使用状況を分析した資料を送付し、使用割合の向上を図る。
- 使用割合が低い若年層に対し、使用促進の文書を送付する。

3. 組織・運営体制関係

数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：20.0%以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度実績	入札件数累計	0	0	0	2	2	3	3	3	3	4	4	5
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和3年度目標	単月	20.0%											
令和3年度実績	入札件数累計												
	一者応札件数累計												
	割合												
令和2年度実績比較													



主な取組

- より多くの事業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
- 2社以上の事業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。